

【概要】

＜ロードマップに基づき令和元年度までに公営企業会計の適用を要請してきた事業＞

- 人口3万人以上の団体における簡易水道事業については、「適用済」が111事業（全体の100.0%）で、全事業が「適用済」となっている。
- 人口3万人以上の団体における下水道事業のうち公共下水道事業及び流域下水道事業については、「適用済」が1,157事業（全体の100.0%）で、全事業が「適用済」となっている。

＜新ロードマップに基づき令和5年度までに公営企業会計の適用を要請してきた事業＞

- 人口3万人未満の団体における簡易水道事業については、「適用済」が388事業（全体の95.1%）で前年度比59.0ポイント増、「適用に取組中」が13事業（全体の3.2%）で前年度比58.6ポイント減となった。「適用済」又は「適用に取組中」の合計は401事業（全体の98.3%）で前年度比0.4ポイント増となった。
- 人口3万人未満の団体における下水道事業については、「適用済」が1,582事業（全体の98.3%）で前年度比51.5ポイント増、「適用に取組中」が17事業（全体の1.1%）で前年度比51.2ポイント減となった。「適用済」又は「適用に取組中」の合計は1,599事業（全体の99.4%）で前年度比0.3ポイント増となった。
- 人口3万人以上の団体におけるその他下水道事業については、「適用済」が709事業（全体の97.4%）で前年度比18.5ポイント増、「適用に取組中」が9事業（全体の1.2%）で前年度比16.8ポイント減となった。「適用済」又は「適用に取組中」の合計は718事業（全体の98.6%）で前年度比1.7ポイント増となった。

公営企業会計適用の取組状況〔新ロードマップの対象事業〕

（単位 事業）

	人口3万人未満				人口3万人以上	
	簡易水道事業		下水道事業		その他下水道事業	
	R5. 4. 1時点	R6. 4. 1時点	R5. 4. 1時点	R6. 4. 1時点	R5. 4. 1時点	R6. 4. 1時点
① 適用済	154 (36.1%)	388 (95.1%)	756 (46.8%)	1,582 (98.3%)	579 (78.9%)	709 (97.4%)
② 適用に取組中	264 (61.8%)	13 (3.2%)	844 (52.3%)	17 (1.1%)	132 (18.0%)	9 (1.2%)
小計	418 (97.9%)	401 (98.3%)	1,600 (99.1%)	1,599 (99.4%)	711 (96.9%)	718 (98.6%)
③ 検討中	7 (1.6%)	6 (1.5%)	10 (0.6%)	4 (0.2%)	19 (2.6%)	6 (0.8%)
④ 検討未着手	2 (0.5%)	1 (0.2%)	4 (0.2%)	6 (0.4%)	4 (0.5%)	4 (0.5%)
合計	427 (100%)	408 (100%)	1,614 (100%)	1,609 (100%)	734 (100%)	728 (100%)
(参考) 合計 (統合・廃止確定等を含む。)	437 -	415 -	1,633 -	1,621 -	780 -	773 -

（参考）公営企業会計適用の取組状況〔すべての簡易水道・下水道事業〕（単位 事業）

	簡易水道事業		下水道事業	
	R5. 4. 1時点	R6. 4. 1時点	R5. 4. 1時点	R6. 4. 1時点
① 適用済	271 (49.8%)	499 (96.1%)	2,490 (71.1%)	3,448 (98.7%)
② 適用に取組中	264 (48.5%)	13 (2.5%)	976 (27.9%)	26 (0.7%)
小計	535 (98.3%)	512 (98.7%)	3,466 (98.9%)	3,474 (99.4%)
③ 検討中	7 (1.3%)	6 (1.2%)	29 (0.8%)	10 (0.3%)
④ 検討未着手	2 (0.4%)	1 (0.2%)	8 (0.2%)	10 (0.3%)
合計	544 (100%)	519 (100%)	3,503 (100%)	3,494 (100%)
(参考) 合計 (統合・廃止確定等を含む。)	557 -	531 -	3,595 -	3,578 -

（注1） 本調査は、都道府県及び市区町村（一部事務組合等を含む。）を対象にしている。

（注2） 「統合・廃止確定等」は、地方債の償還のみの事業（想定企業会計）を含む。

（注3） その他下水道事業は、農業集落排水施設事業、漁業集落排水施設事業、林業集落排水施設事業、簡易排水施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業及び個別排水処理施設事業をいう。

（注4） 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、値の合計が一致しない場合がある。

- 都道府県別、市区町村等別の調査結果の詳細については以下 URL を参照。
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/kouei_kaikei.html
- 「公営企業会計の適用の推進について」(平成 27 年 1 月 27 日付け総務大臣通知)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000336548.pdf
「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」
(平成 27 年 1 月 27 日付け総務省自治財政局長通知)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000336549.pdf
「公営企業会計の適用の更なる推進について」(平成 31 年 1 月 25 日付け総務大臣通知)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000597144.pdf
「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」
(平成 31 年 1 月 25 日付け総務省自治財政局長通知)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000597145.pdf
「公営企業会計の適用の更なる推進について」(令和6年1月22日付け総務省自治財政局長通知)
https://www.soumu.go.jp/main_content/000924094.pdf

【参考】

公営企業会計の適用拡大のロードマップ

